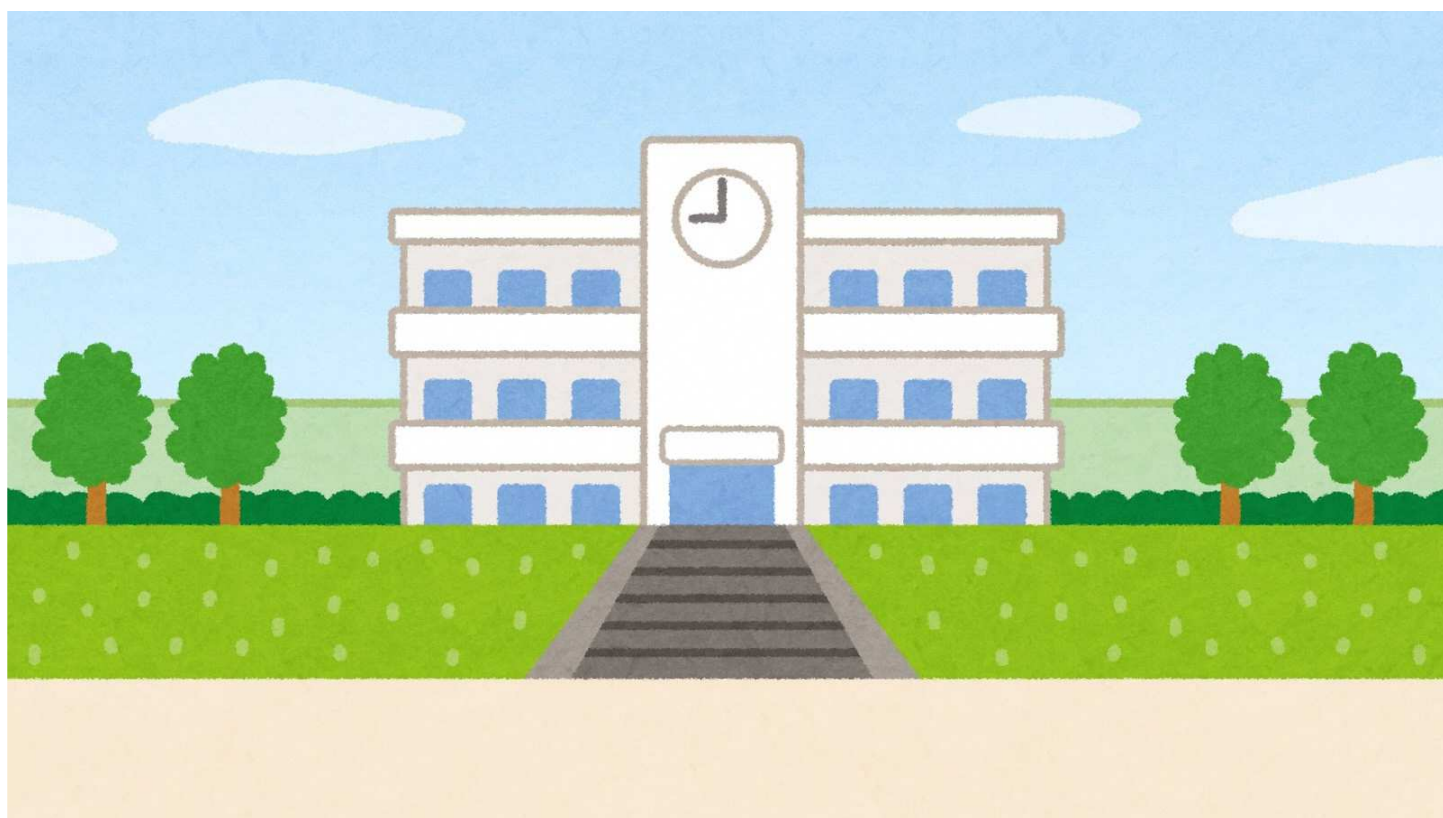


学校における 避難所運営マニュアル 作成の手引き

～ 大規模地震に備えて ～



平成30年3月
香川県・香川県教育委員会

目次

1	目的	1
2	避難所対応のイメージ	2
2-1	教職員在校時(学校実施日、昼間の場合)	2
2-2	教職員不在時(夜間・休日の場合)	3
3	避難所の機能	4
4	避難所の運営体制	4
5	避難所運営マニュアルの作成	5
5-1	作成STEP	5
5-2	避難所運営マニュアルに記載する項目	5
5-3	施設利用計画	6
5-4	初動対応(避難所開設準備)	8
5-5	避難所でのルール	8
5-6	各活動班の活動	9
6	地域の団体との話し合い	10
7	PDCAによる改善	11
8	参考資料一覧	12

— 手引きの利用方法 —

- ・ 実際の作成例として、モデル校事例を参考にしてください。
- ・ 避難所で使用する様式や避難所担当職員の体制などは、市町により異なるため、市町防災部局に確認してください。

1 目的

「香川県地震・津波被害想定」では、最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合、最大で約199,000人（県人口の約1/5）が避難者となることが想定されており、発災時には、避難所において大きな混乱が生じることが懸念されます。

多くの学校は、地域の避難所に指定されていますが、迅速かつ適切に避難所を開設し、運営していくためには、学校の教職員の協力が不可欠です。特に、平日の昼間における初動対応では、児童生徒対応と同時に、避難者対応を主体的に行わざるを得ないことが予想されます。

また、平成29年1月20日付け文部科学省初等中等教育局長通知「大規模災害時の学校における避難所運営の協力に関する留意事項について」において、大規模災害が発生した場合は、学校が市町により避難所として指定されているか否かに関わらず、学校に地域住民や帰宅困難者が避難してくることも想定されることから、学校避難所運営方策を整備することが必要とされています。

避難所運営マニュアルを作成

いざという時に、迅速に避難所を立ち上げ、必要な対応を行うためには、「災害が起きたときに考える」では、間に合いません。また、混乱した状態で、地域住民と連携を図ることは、より困難になります。

事前に、行動すべき内容や手順、役割をマニュアルとしてまとめ、学校内で、また、地域住民や行政機関との話し合いによって、学校と地域住民が助け合うつながりや仕組みについての共通認識を持つておくことが必要です。

避難後の混乱により大切な生命を失わないためにも、避難所運営マニュアルを作成しましょう。

「突発的かつ大規模な災害」が発生した場合、自治体の職員が、地域の住民より先に避難所へ駆けつけることが困難であること等もあり得ます。その場合、教職員の皆さんは学校へ避難してきた避難者への対応が求められます。

特に発災直後においては、避難者への対応が求められることを前提に、役割を分担し、運営体制を整備しておくことで、児童生徒の安全確保を担当する教職員は、その役割に専念することができ、学校本来の使命を果たすことにも繋がると考えます。

— マニュアルの位置付け —

各学校では、各種ある危機管理マニュアルの一つに「地震防災対策マニュアル」等の名称で、学校災害対策本部の設置等の地震対策を定めたマニュアルを作成しているところと思います。

この『避難所運営マニュアル』は、「地震防災対策マニュアル」における避難所支援項目の詳細な内容及び初動対応を学校が主体的に行うことになった場合に備えた体制を定めるものです。

2

避難所対応のイメージ

2-1 教職員在校時(学校実施日、昼間の場合)

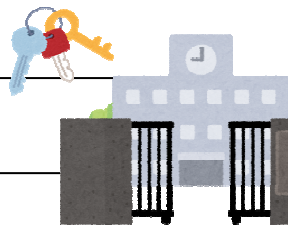
時間	学校の対応		避難所の活動	
『地震防災対策マニュアル』*に基づき対応			『学校』が主体となって活動(初動) ↓	
発災	<ul style="list-style-type: none">・児童生徒避難・安全確認・帰校	学校災害対策本部の設置		
避難所開設準備	<ul style="list-style-type: none">・保護者への児童生徒引き渡し・引き取り保護者用窓口設置	学校災害対策本部(保護者連絡班) 	○ 応急的な建物の安全確認 ・避難者の屋外待機	
			○ 避難所開設の判断	
			○ 避難所開設準備	
			○ 避難所運営委員会の立ち上げ	
<div><div><div>避難所運営委員会</div><ul style="list-style-type: none">・避難所運営に関する意思決定を行う組織・行政、施設管理者、避難者などで構成する・過去の災害事例から、住民主体の運営が望ましい</div><div>『避難所運営委員会』が主体となって活動 ↓</div></div>				
避難所開設	<ul style="list-style-type: none">・避難所支援(児童生徒の引き渡しが完了した教員)	学校災害対策本部(避難所支援班) 	○ 避難者の受入れ <ul style="list-style-type: none">・避難者名簿の作成・傷病者の把握・ペットの受入れ など	
			○ 市町への状況報告	
避難所運営	<ul style="list-style-type: none">・避難所支援・授業再開の調整	学校災害対策本部(教員交代のルール化) 	○ 備蓄食料・物資の配給	
			○ 避難所運営委員会による運営 <ul style="list-style-type: none">・担当者交代のルール化と人数調整	
避難所運営			○ 避難所の運営	
			各活動班を中心に、全ての避難者や地域の被災者が協力して指定避難所の運営にあたる。 <div>〔 発災から時間が経過し生活確保期に入ると、避難所生活における優先事項は、「よりよい生活環境の確保」に移行する。 また、避難所生活の長期化とともに、「多様化するニーズへの対応」や「生活再建を見据えた自立を妨げない支援」なども重要になってくる。 〕</div>	
解消	<ul style="list-style-type: none">・授業再開		○ 避難所の撤収 <ul style="list-style-type: none">・施設業務と避難所の併存調整	

*名称は、学校により異なります。

平日昼間の場合

- ・自治体の職員が、すぐに避難所まで駆け付けることができるか分からない中、地域住民は避難所である学校へとりあえずでも避難してきます。
- ・迅速な対応のためには、特に初動にあたり、学校の教職員が主体となる必要があります。

2-2 教職員不在時(夜間・休日の場合)

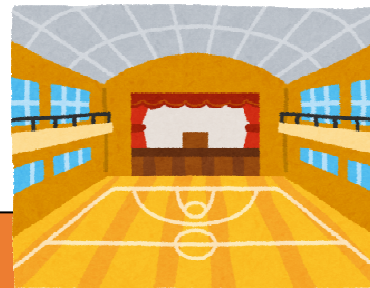
時間	学校の対応		避難所の活動	
『 行政機関・地域住民 』が主体となって活動 ↓				
発災	○ 鍵の開錠(鍵保有者※市町、学校ごとに異なる) 			
避難所開設準備	・ 職員の安否確認 ・ 学校ごとの参集基準により、教職員は、学校へ参集	学校災害対策本部の設置	○ 応急的な建物の安全確認 ・ 避難者の屋外待機	
			○ 避難所開設の判断	
			○ 避難所開設準備	
			○ 避難所運営委員会の立ち上げ	
『 避難所運営委員会 』が主体となって活動 ↓				
避難所開設	・ 児童生徒の安否確認 ・ 避難所支援	学校災害対策本部(避難所支援班)	○ 避難者の受入れ ・ 避難者名簿の作成 ・ 傷病者の把握 ・ ペットの受入れ など ○ 市町への状況報告 ○ 備蓄食料・物資の配給 ・ 居住班の編成 ・ 要配慮者の把握	
避難所運営	・ 避難所支援 ・ 授業再開の調整	学校災害対策本部(教員交代のルール化)	○ 避難所運営委員会による運営 ・ 担当者交代のルール化と人数調整	
			○ 避難所の運営 各活動班を中心に、全ての避難者や地域の被災者が協力して指定避難所の運営にあたる。 〔 発災から時間が経過し生活確保期に入ると、避難所生活における優先事項は、「よりよい生活環境の確保」に移行する。 また、避難所生活の長期化とともに、「多様化するニーズへの対応」や「生活再建を見据えた自立を妨げない支援」なども重要になってくる。 〕	
解消	・ 授業再開		○ 避難所の撤収 ・ 施設業務と避難所の併存調整	

教職員在校時との違い

- ・ 学校を利用するためには、校門や体育館の鍵の開錠が必要となります。
- ・ 鍵の管理方法については、市町防災部局や地域の団体と十分、話し合ってください。
- ・ 勤務時間外の災害発生時における教職員の参集方法、参集にかかる時間などを確認してください。

3

避難所の機能

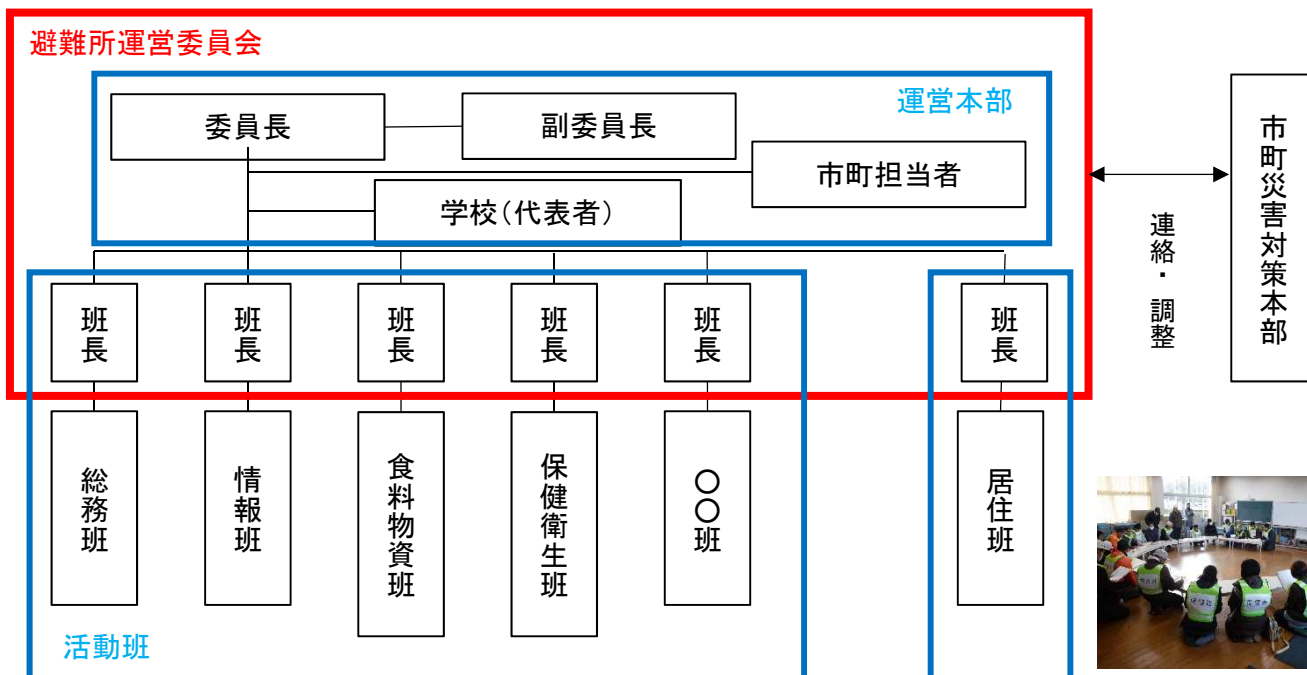


分野	機能
安全・生活基盤	安全に過ごせる生活空間を提供する。
	水・食料・物資を配る。
医療・保健・福祉・衛生	体と心の健康を維持する。
	衛生的な生活環境を維持する。
情報の収集・発信	避難生活や生活再建に必要な情報を避難者に伝える。
	避難者のニーズを把握し行政機関や支援機関に伝える。
地域コミュニティの維持	避難の継続や生活再建に向け地域のまとまりを維持する。
	ルールを決め共同生活の秩序を守る。
地域の拠点機能	在宅避難者等を含む地域全体の被災者を支援する。

4

避難所の運営体制

※初動対応(避難所開設)後、避難所運営委員会主体の運営に移行した場合のイメージ図



5

避難所運営マニュアルの作成

5-1 作成STEP

責任者が被災することも想定し、誰でも避難所の立ち上げができるよう分かりやすいマニュアルにしましょう。

① 地域で、自主防災組織等によって作成されているか。

A: 作成されていない。

→ 避難所運営マニュアル(学校案)を作成しましょう。

B: 作成されている。

→ 地域で作成されたマニュアルをベースに学校の初動体制を考えましょう。

② 避難所対応(初動)をするための学校の教職員は足りるか。

ポイント ・ 児童生徒の対応にあたらな職員を何人確保できるか
・ 必要な人数は、活動班などを参考に検討してください

A: 足りている。

→ 教職員の役割分担を考えましょう。
※参考例: 高瀬高校

B: 足りない。

→ 地域住民(避難者)に協力を求める体制を考えましょう。
※参考例: 牟礼南小学校

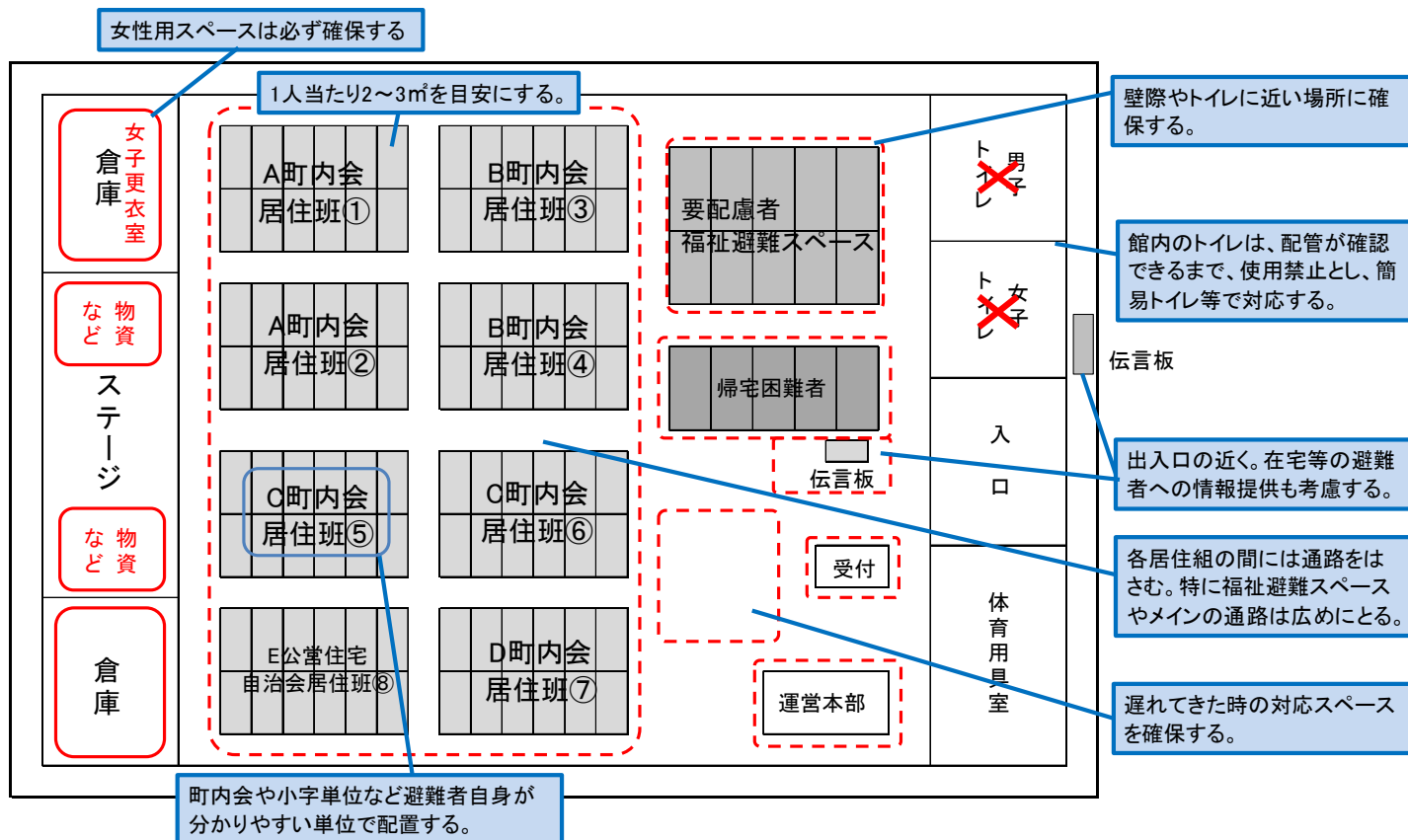
③ 地域住民(避難者)主体の避難所運営体制への移行方法を検討していきましょう。

5-2 避難所運営マニュアルに記載する項目

- ☐ 施設利用計画
 - ☐ 初動対応(学校が主体となる場合の体制)
 - ☐ 住民主体の運営体制への移行方法
 - ☐ 各活動班の活動マニュアル
 - ☐ 避難所でのルール・提示物
 - ☐ 避難所対応で使用する様式集…………市町で指定された様式を優先すること。
 - ☐ 備蓄状況……………物資を置いた行政機関に確認すること。
など
- 学校の実情に合わせた内容になる。
- 作成事例等を参考にしてください。

5-3 施設利用計画

1. 体育館



□ 1人当たりのスペース目安 2~3㎡(大人が横になれる広さ)

□ 通路の確保

- ・ 車いすが通るためには、最低1.2m幅の通路が必要です。
- ・ 各居住組の間には通路を挟む。
- ・ 特に福祉避難スペースやメインの通路は広めにとる。

□ 地域コミュニティの維持

- ・ 町内会や小字単位など避難者自身が分かりやすい単位で配置すると良い。

□ 要配慮者(高齢者、障害者、乳幼児、外国人など)への配慮

- ・ 高齢者にとって、壁は歩行補助に有効です。
- ・ 壁際やトイレに近い場所に確保する。
- ・ 共同生活の難しい要配慮者には、別室を設ける。

□ 女性用スペースの確保

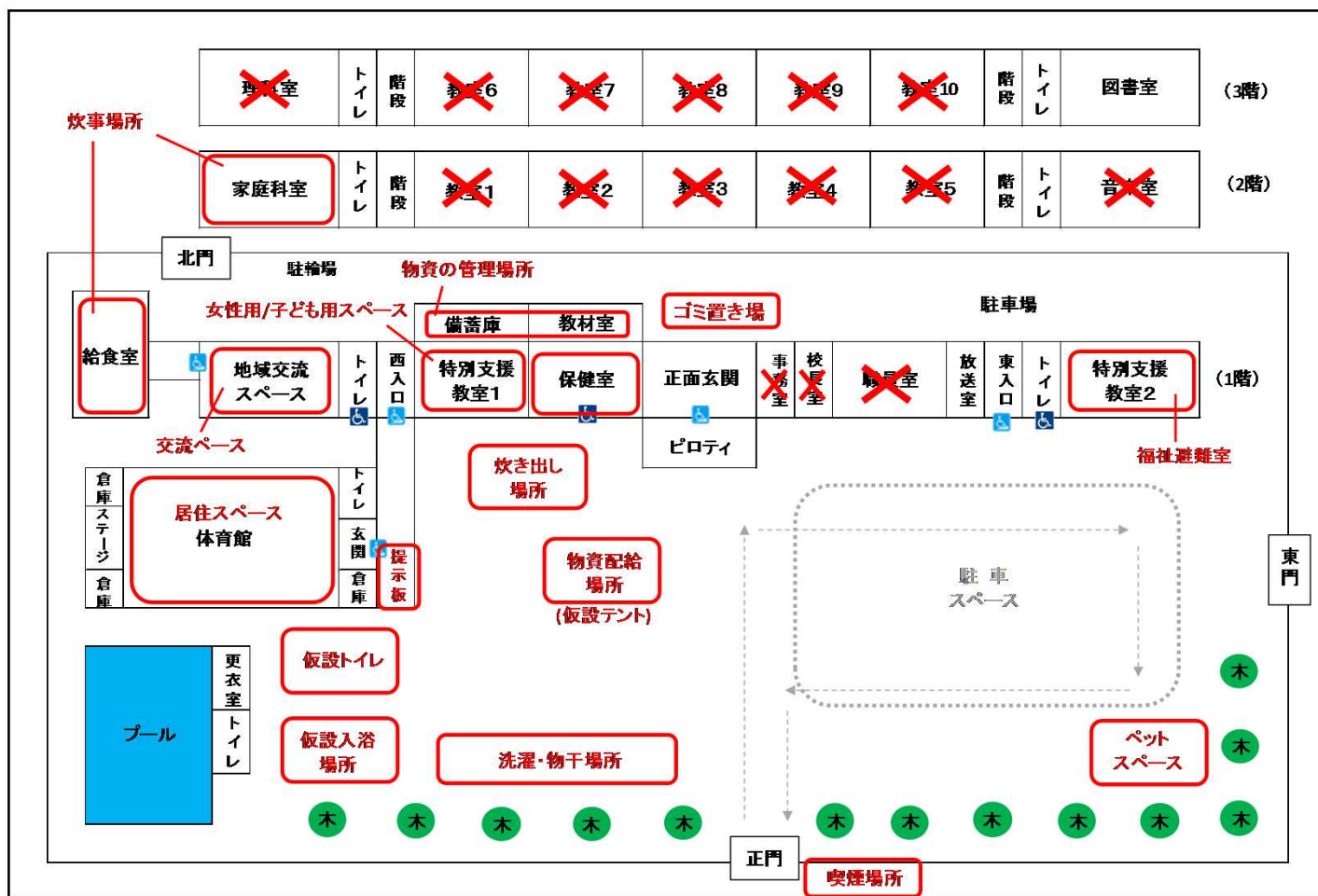
- ・ 特に妊産婦のプライバシーを確保する。

□ トイレの確保

- ・ 既存のトイレは、簡易トイレを設置することで個室を活用できる。

□ 遅れてきた避難者にも対応できるように空きスペースを残しておく。

2. 施設全体



確保が必要なスペース

役割	備考	役割	備考
<input type="checkbox"/> 避難者受付		<input type="checkbox"/> 子ども用スペース	子どもの遊び場
<input type="checkbox"/> 情報提示板	在宅避難者も考慮	<input type="checkbox"/> 交流スペース	テレビがあると良い
<input type="checkbox"/> 運営本部・会議室		<input type="checkbox"/> ペットスペース	・屋外又は共有スペースから離れた教室等 ・テントやブルーシートで覆い、音や臭いが届かない ・避難者や児童生徒の動線から離れた場所
<input type="checkbox"/> 仮設トイレ	・臭いが居住スペースに届かず、防犯上奥まっていない ・簡易トイレを使うことで既設トイレの個室は活用できる ・トイレの確保数は、災害当初は避難者50人当たり1基が目安	<input type="checkbox"/> 炊き出し場所・炊事場所	
<input type="checkbox"/> 救護室		<input type="checkbox"/> 食料・物資の保管場所と配布場所	・車両が進入可能 ・机が並べられる
<input type="checkbox"/> 福祉スペース	・和室など横になれる場所 ・1階(平面)が良い ・トイレの近く(又は近くにポータブルトイレを設置)	<input type="checkbox"/> ゴミ置き場	屋外で車両が進入可能な直射日光の当たらない場所
<input type="checkbox"/> 相談室	プライバシーを確保	<input type="checkbox"/> 仮設入浴場所	水回りの良い場所
<input type="checkbox"/> 更衣室	男女ともに必要	<input type="checkbox"/> 喫煙場所	敷地外
<input type="checkbox"/> 女性用スペース	妊産婦のプライバシー確保	<input type="checkbox"/> 駐車スペース	車中泊も想定
		<input type="checkbox"/> テント泊場所	

- ・ 利用スペースと立入制限エリアとを明確に分ける。
- ・ 学校の早期再開のため、普段使用している教室、できるだけ避難所として使用しない。
- ・ ただし、避難スペースが満員になった場合に、開放することができる教室及び開放していく優先順位についても検討してください。

5-4 初動対応(避難所開設準備)

重要！自治体の職員がすぐに駆け付けられないことを前提に考える。

1. 応急的な建物の安全確認

- チェック表を活用し、目視による応急的な建物の安全確認を行う。
 - ・ 安全確認は、複数名で行うのが望ましい。(平時、施設の安全確認をしている担当者+α)
 - ・ 安全確認実施者自身の、身の安全確保にも十分注意する。
- ※ 平常時のうちに、建築士などの専門家に自校の注意箇所などを相談し把握しておくが良い。
- 確認の結果、少しでも建物の状況に不安がある場合は、市町災害対策本部へ応急危険度判定士の派遣を要請し、判断を待つ。
 - ・ 応急危険度判定士がすぐに派遣されない場合も想定し、近隣の避難所への誘導などを検討する。
- 安全確認ができるまでは、避難者には安全な場所での待機を指示する。



2. 避難所開設の判断

- 市町災害対策本部に連絡し、開設の判断を要請する。
- 市町災害対策本部と連絡がとれない場合は、学校長等が判断する。
- 避難所として使用できると判断できない場合は、市町災害対策本部や伝令などにより近隣の避難所の状況を確認の上、避難者を近隣の避難所に案内する。
- 応急的な建物の点検の後は、市町災害対策本部へ応急危険度判定士の派遣を要請し、安全確認の徹底を図る。

3. 避難者の受入準備

受入準備を迅速に行うための教職員の体制を検討しましょう。

- (1) 避難所開設用の資機材等の準備
 - ・ あらかじめ作成・印刷しておいた様式や備蓄している資機材などを取り出す。
- (2) 受付の設置・避難者の把握(避難者名簿の作成)
 - ・ 避難者カードを使い、避難者の情報を把握する。
 - ・ 避難者が多数いる場合は、迅速な受入及び概数把握のため、簡易版の配付などにより対応するのも良い。
- (3) 避難所スペースの区割り
 - ・ 施設利用計画をもとに、避難スペースの区割りを行い、避難スペースと立入禁止場所を明示する。
 - ・ 避難所のスペースの利用は、早いもの勝ちでないこと、状況に応じて移動する場合があることを伝える。
- (4) 施設・設備(トイレやライフラインなど)、通信環境、けが人・要配慮者の状況把握

5-5 避難所でのルール

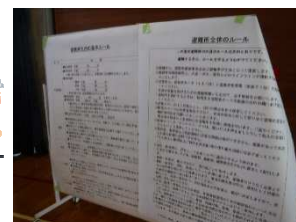
重要！問題が起きてからルールを決めていたのでは遅い。
過去の災害で問題となったことがルールになっている。

○ 必要となるルール(例)

- 共同生活のルール
- 食料・物資などの配給ルール
- トイレ使用ルール
- ペット飼育ルール
- 在宅避難者向けのルール など

※ ルールの内容は、作成事例等を参照してください。

- 実際に避難所を開設した場合には、避難の状況を踏まえて適宜修正する。
- ルールは、避難者への配布や提示スペースへ張り出すことで、周知する。



5-6 各活動班の活動

○ 設置を検討する主な活動班と、役割は以下のとおりです。

担当 \ 時期		初動(開設期)					応急(生命確保期)					復旧～安定～撤収(生活確保期・閉鎖期)												
		避難直後		24時間			72時間					1週間					数週間					数ヶ月		
運営本部		<input type="checkbox"/> 開設準備					<input type="checkbox"/> 運営体制の確立、運営全般の統括、意思決定										<input type="checkbox"/> 閉鎖準備指示							
		<input type="checkbox"/> 各班への指示・統括																						
活動班	総務班	<input type="checkbox"/> 運営本部の補助																						
		<input type="checkbox"/> 避難所運営会議の開催、各班の業務の調整																						
		<input type="checkbox"/> 災害対策本部との連絡・調整																						
		<input type="checkbox"/> 避難空間の区割り					(再配置)																	
		<input type="checkbox"/> 避難所生活ルールの調整					(見直し・調整)																	
							<input type="checkbox"/> マスコミ対応																	
							<input type="checkbox"/> 避難所の防犯・防火対策																	
														<input type="checkbox"/> ボランティアの要請・受け入れ										
	情報班	<input type="checkbox"/> 避難者情報の管理					(避難者数の把握→名簿作成→名簿の更新・管理)																	
							<input type="checkbox"/> 避難所内への広報																	
							<input type="checkbox"/> 来訪者・電話等の外部との窓口																	
							<input type="checkbox"/> 外部からの情報収集・整理																	
	食料物資班	<input type="checkbox"/> 食料の配給・管理																						
							<input type="checkbox"/> 食事ニーズの把握・不足食料の要請																	
												<input type="checkbox"/> 炊き出し												
		<input type="checkbox"/> 生活物資の配給・管理																						
							<input type="checkbox"/> 物資ニーズの把握・不足物資の要請																	
	保健衛生班	A 避難所の衛生管理																						
		<input type="checkbox"/> トイレの確保→管理																						
							<input type="checkbox"/> 生活用水の確保 <input type="checkbox"/> 清掃指導、ゴミの管理 <input type="checkbox"/> 入浴サービスの運用																	
		<input type="checkbox"/> ペットの対応																						
		B 負傷者等の救護																						
		<input type="checkbox"/> 救護室の設置					<input type="checkbox"/> 心のケア																	
			<input type="checkbox"/> 傷病者の把握 <input type="checkbox"/> 緊急搬送の要請																					
				<input type="checkbox"/> 有資格者への協力依頼										<input type="checkbox"/> 保健師などとの連携										
							<input type="checkbox"/> 感染症予防					<input type="checkbox"/> 健康維持への取り組み												
		C 要配慮者の対応																						
		<input type="checkbox"/> 要配慮者スペースの設置					<input type="checkbox"/> 共助による支え合い																	
			<input type="checkbox"/> 要配慮者の把握 <input type="checkbox"/> 緊急搬送の要請																					
				<input type="checkbox"/> 有資格者への協力依頼										<input type="checkbox"/> 保健師などとの連携										

※ 各班の詳細な活動内容は、作成事例等を参照してください。

※ 学校の規模など必要に応じて、班の分割、統合、追加などをしてください。

6 地域の団体との話し合い

- 大規模災害において、学校における避難所運営が長期化する場合には地域住民等の自主的な活動が極めて重要です。
- 地域住民等と日常的に連携が取れていた学校等は、地域の自主防災組織等に避難所運営を引き継ぎ、児童生徒等の安全確保や教育活動の早期正常化が円滑に進んだという報告があります。

重 要 ！ ！

地域住民主体の避難所運営に円滑に移行できるよう、事前に話し合う場を作り、学校と地域の団体が顔の見える関係を築いておきましょう。

1. 話し合う団体を確認する

- 地域で防災活動を行っている自主防災組織が基本と思いますが、どの団体と話し合うべきかや地域の現状については、**市町の自主防災組織担当課に相談してください。**
- 自主防災組織は、校区単位で結成されている場合や、校区内(学校の近隣)で複数結成されている場合もありますので、すべての地区の団体が参画できるよう配慮しましょう。

2. 地域住民と話し合う場を作る

- 名称：避難所準備委員会・避難所マニュアル検討会など
- 基本メンバー：地域の代表者、学校、市町担当者
必要に応じて、またテーマに応じて、メンバーを追加する。
 - ・専門職(民生委員、社会福祉協議会、建築士、医療関係者など)
 - ・女性や高齢者、障害者、外国人など避難所で配慮が必要な方々
- まず、話し合い共有する内容
 - ・地域の基礎情報(想定される被害や避難者数など)
 - ・学校の情報(施設の状況や災害時の学校の活動体制など)
 - ・地域団体の情報(活動状況や組織の体制など)→ 住民主体の運営体制の確認及び運営方法を一緒に検討していきましょう。



住民主体の避難所運営方法

- ・ 避難所開設が落ち着いたら、住民主体で構成する「避難所運営委員会」を設置する。
- ・ 避難所運営委員会のメンバー(例)
地域住民(自主防災組織)・学校・行政担当者 など(※女性が必ず参画するようにする。)
委員長は、地域住民の代表が良い。
- ・ 避難所の運営に関する事項は、運営委員会で話し合って決めていく。

7 PDCAによる改善

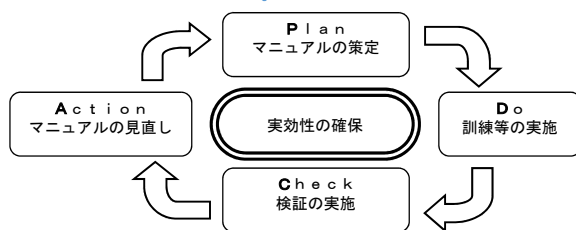
常に改善を図る！

Plan マニュアルの策定

1. マニュアルのまとめかた

マニュアルは、追加・差替えを前提でまとめましょう。

- (例) ・ ページ番号を[1-1]のように、章節ごとに付ける。
- ・ 製本はせず、リングファイルで、まとめる。
- ・ 全体への周知用に、概要版を作る。



2. 必要な資料を準備する

マニュアルにもとづき、必要な資料等がすぐに使えるよう準備して保管しましょう。

- (例)：各種様式(必要部数)、掲示物(大きなサイズで印刷)、筆記用具(必要数) など

Do 訓練等の実施

3. 訓練をする

マニュアルが実効性のあるものか確認するため訓練をしてください。

【訓練方法】

- ・ 図上訓練(HUG:避難所運営ゲーム)・・・避難所運営をまずイメージするために有効です。
- ・ 学校での避難訓練に併せて、避難所対応を確認
・・・通常の避難訓練において、避難所担当職員は担当する役割を実施する。
- ・ 地域との協働で、実施
 - (1) 自主防災組織担当者との連携・・・住民主体の運営への移行手順を確認する。
 - (2) 一般住民の参加・・・避難所での対応を地域住民に知ってもらう・考えてもらう。



Check 検証の実施 ・ Action マニュアルの見直し

4. マニュアルを改定する

- (1) 訓練結果を反映
 - ・ 訓練をしたら、必ず反省会をする。
 - ・ 訓練で気づいた改善点などは積極的にマニュアルに反映する。
- (2) 新しい視点を追加
 - ・ 登下校中を想定したパターンの追加
 - ・ 社会福祉協議会と連携してボランティアの受入体制を追加 など
- (3) 更新作業
 - ・ 年度が替わったら、教職員や自主防災組織の担当者の変更を反映する。

避難所での活動は様々な分野や事態が想定されるため、すべてを考慮した完璧なマニュアルをいきなり作るのは、難しいと思います。経験を積み重ねて、より良いマニュアルにしていきましょう。



5. 地域住民と継続した連携

- (1) 地域住民との顔の見える場を設けることを定例化する。
 - ・ 担当者の変更連絡なども含め、少なくとも年1回は、地域住民とマニュアルを見直す機会を設け、できれば毎年、地域と合同での防災訓練を実施する。
 - ・ 学校の年間計画に位置付ける。
- (2) 地域と学校でマニュアルデータを共有し、双方が修正を考えられるようにする。

8

参考資料一覧

避難所運営について、次のような資料が公表されていますので、マニュアル作成の参考にしてください。

○ 国の資料

- (文部科学省HP) ・ 学校等の防災体制の充実に関する調査研究協力会議
 - ・ 東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議
 - ・ 学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き
 - ・ 東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会
 - ・ 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
 - ・ 熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会
- (内閣府HP) ・ 避難所における良好な生活環境の確保にむけた取組指針
 - ・ 避難所運営ガイドライン
 - ・ 避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン

- ### ○ 香川県の公表資料
- ・ 香川県避難所管理運営指針(危機管理課HP)
 - ・ 「防災の手引」(保健体育課HP)
 - ・ 「学校の地震防災対策マニュアル(例)」(保健体育課HP)
 - ・ ペット受け入れのための避難所等運営ガイドライン(生活衛生課HP)

○ 他県等の事例

避難所運営マニュアルの作成例

- (高知県HP) ・ 避難所運営マニュアル作成のすすめ～地域で南海トラフ地震に備える～
 - ・ 大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き
 - ・ 避難所運営マニュアル作成例
 - ・ 大規模災害に備えた避難所運営について(解説)
 - ・ 避難所運営マニュアル作成ノウハウ集
- (仙台市HP) ・ 仙台市避難所運営マニュアル(事前準備解説編、活動編、マニュアルシート集)
- (熊本市HP) ・ 熊本市避難所開設・運営マニュアル(事前準備編、避難所開設・運営編、様式集)

トイレ関係

- (兵庫県HP) ・ 避難所等におけるトイレ対策の手引き
- (埼玉県HP) ・ 「防災マニュアルブック(家庭における災害時のトイレ対策編)」

香川県内の地震・津波による被害を知る！ (香川県HP・かがわ防災Webポータル)

- 南海トラフ地震(最大クラス)に関するDVD
- 香川県地震・津波被害想定
- かがわ防災GIS(電子地図上で被害想定などが確認できます。)
- 市町地域防災計画

— アドバイザーに相談 —

県では、アドバイザー派遣事業を実施しているので活用しましょう。

- 学校防災アドバイザー派遣事業
【保健体育課】問い合わせ先:087-832-3764
- 香川県自主防災活動アドバイザー派遣事業
【危機管理課】問い合わせ先:087-832-3241